

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第188期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第2四半期連結 累計期間	第188期 第2四半期連結 累計期間	第187期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	124,658	132,460	252,139
経常利益(百万円)	5,744	5,367	10,827
四半期(当期)純利益(百万円)	3,153	3,072	6,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	1,918	2,911
純資産額(百万円)	96,690	101,089	100,016
総資産額(百万円)	182,029	196,118	194,365
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.87	18.42	36.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.4	50.5	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,623	1,644	15,952
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,610	5,561	6,673
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,555	2,053	1,580
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,728	12,681	21,956

回次	第187期 第2四半期連結 会計期間	第188期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.85	5.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第187期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(製粉事業)

株式を取得したことにより千葉グリーンセンター(株)を第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(食品事業)

加古川フードワークス(株)は、解散したことにより第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、短期的には企業の生産活動の低下や、自粛ムードからの個人消費の停滞が見られ、さらには電力供給の制約、急激な円高の進行等の厳しい環境もありましたが、緩やかな持ち直しの兆しをみせながら推移いたしました。

食品業界においては、深刻な経済情勢下で消費者の節約・低価格志向が続き、販売競争が一層激化するなど厳しい事業環境が続きまして。

このような状況の下で、9月に創立115周年を迎えた当社グループは更なる業容の拡大と収益力の強化を図り、持続的成長を確かなものとするため「10/11中期経営計画S-G130」に全力を挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,324億6千万円（前年同期比106.3%）、営業利益50億7百万円（同91.0%）、経常利益53億6千7百万円（同93.4%）、四半期純利益30億7千2百万円（同97.4%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で18%引き上げられたことに伴い、小麦粉販売価格の改定を行ないました。

当社グループは、フランス産小麦100%使用の小麦粉「メルベイユ」など、お客様のニーズに合わせた商品提案や、技術講習会の開催など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、穀物相場下落の影響により売上は前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は489億2千9百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は22億5千7百万円（同88.8%）となりました。

食品事業

食品事業は、健康・安全・簡便性・お客様のニーズ等をコンセプトとした特長のある新商品を開発するとともに、アジア地区最大規模の製パン・製菓見本市「Bakery China 2011」等、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。

家庭用では、新ブランド「オーマイプレミアム」のシリーズ発売や、「キッチンの不満解消」と「お客様ニーズ」をキーワードに開発した、新商品類の販売が好調に推移した結果、小袋、天ぷら粉、パスタソース等の販売が好調で数量・売上ともに前年同期を上回りました。

業務用では主に、パスタ関連製品、プレミックス類の販売が好調に推移し、数量・売上ともに前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用での高級パスタ「オーマイプレミアム」の新商品や、大盛り「Bigシリーズ」の新商品の販売が好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

中食関連商品の売上は前年同期を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は699億1千2百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は26億5千6百万円（同85.8%）となりました。

その他事業

ペットフード事業の売上は前年同期を上回りましたが、健康食品事業、エンジニアリング事業の売上は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は136億1千7百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は1億4千2百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ92億7千5百万円減少し、126億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億4千4百万円の支出となりました（前年同期は76億2千3百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益52億3千8百万円、減価償却費34億4百万円の資金増加がりましたが、たな卸資産が90億5千7百万円増加したことや、法人税等の支払により17億2千7百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億6千1百万円の支出となりました（前年同期は16億1千万円の支出）。この主な要因は、設備投資で56億5千5百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、20億5千3百万円の支出となりました（前年同期は15億5千5百万円の支出）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,301百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30 日		174,148,018		12,240		10,666

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,166	5.3
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	8,024	4.6
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,509	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,097	4.1
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	6,994	4.0
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	6,963	4.0
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,093	3.5
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	2.9
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号	5,000	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,493	2.6
計	-	66,360	38.1

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,963,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,576,000	166,576	-
単元未満株式	普通株式 609,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,963,000	-	6,963,000	4.0
計	-	6,963,000	-	6,963,000	4.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,006	12,735
受取手形及び売掛金	32,359	32,961
有価証券	12	101
商品及び製品	10,393	12,251
仕掛品	112	107
原材料及び貯蔵品	11,178	18,392
その他	4,096	3,987
貸倒引当金	151	121
流動資産合計	80,007	80,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,593	1 25,500
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,114	1 16,225
土地	25,256	25,392
建設仮勘定	2,504	3,998
その他(純額)	1 1,769	1 1,989
有形固定資産合計	70,239	73,105
無形固定資産		
のれん	1,246	1,106
その他	633	725
無形固定資産合計	1,879	1,831
投資その他の資産		
投資有価証券	36,035	34,703
その他	6,904	6,745
貸倒引当金	700	683
投資その他の資産合計	42,238	40,765
固定資産合計	114,357	115,702
資産合計	194,365	196,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	24,001
短期借入金	26,983	18,874
未払法人税等	1,903	2,417
賞与引当金	439	449
役員賞与引当金	37	-
災害損失引当金	516	201
その他	11,174	13,924
流動負債合計	63,425	59,869
固定負債		
長期借入金	17,462	22,450
退職給付引当金	2,500	2,231
役員退職慰労引当金	977	967
その他	9,981	9,510
固定負債合計	30,922	35,159
負債合計	94,348	95,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	68,906	71,142
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	90,224	92,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,699	6,710
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	155	205
その他の包括利益累計額合計	7,551	6,495
少数株主持分	2,240	2,133
純資産合計	100,016	101,089
負債純資産合計	194,365	196,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	124,658	132,460
売上原価	91,509	98,359
売上総利益	33,149	34,100
販売費及び一般管理費	1 27,648	1 29,092
営業利益	5,500	5,007
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	470	480
その他	296	412
営業外収益合計	786	907
営業外費用		
支払利息	312	307
為替差損	144	75
その他	85	164
営業外費用合計	542	548
経常利益	5,744	5,367
特別利益		
投資有価証券売却益	400	402
固定資産売却益	8	40
貸倒引当金戻入額	63	-
その他	54	-
特別利益合計	527	442
特別損失		
投資有価証券評価損	291	1
固定資産除売却損	93	56
減損損失	-	111
事業構造改善費用	2 132	2 126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
工場集約関連費用	-	173
災害による損失	-	72
その他	54	28
特別損失合計	677	571
税金等調整前四半期純利益	5,594	5,238
法人税、住民税及び事業税	2,521	2,334
法人税等調整額	27	59
法人税等合計	2,494	2,275
少数株主損益調整前四半期純利益	3,099	2,963
少数株主損失()	54	108
四半期純利益	3,153	3,072

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,099	2,963
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,312	983
繰延ヘッジ損益	5	17
為替換算調整勘定	20	36
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	3,345	1,044
四半期包括利益	245	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	2,016
少数株主に係る四半期包括利益	68	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,594	5,238
減価償却費	3,169	3,404
のれん償却額	3	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	36
減損損失	-	111
事業構造改善費用	132	126
災害損失	-	72
受取利息及び受取配当金	489	494
支払利息	312	307
投資有価証券売却損益(は益)	412	409
投資有価証券評価損益(は益)	291	1
持分法による投資損益(は益)	22	89
為替差損益(は益)	73	19
有形固定資産売却損益(は益)	21	37
固定資産除却損	63	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
売上債権の増減額(は増加)	1,341	614
たな卸資産の増減額(は増加)	6,362	9,057
仕入債務の増減額(は減少)	7,652	1,662
その他	1,529	489
小計	9,899	87
利息及び配当金の受取額	528	505
利息の支払額	312	335
法人税等の支払額	2,491	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,623	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	211	218
投資有価証券の売却による収入	800	596
関係会社株式の取得による支出	-	335
有形固定資産の取得による支出	2,255	5,655
固定資産の除却による支出	49	70
有形固定資産の売却による収入	149	63
貸付けによる支出	11	34
貸付金の回収による収入	21	39
その他	54	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,610	5,561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	183	944
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	2,000
長期借入れによる収入	1,330	5,290
長期借入金の返済による支出	1,607	7,461
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	77	92
配当金の支払額	1,003	835
少数株主への配当金の支払額	12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555	2,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,445	9,275
現金及び現金同等物の期首残高	14,283	21,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,728	12,681

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、千葉グリーンセンター株式会社は、株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、加古川フードワークス株式会社は、解散したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 当社及び国内連結子会社の原材料の評価方法は、従来、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、前連結会計年度より、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 そのため、前第2四半期と当第2四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。 なお、前第2四半期の四半期連結財務諸表を、変更後の会計方針を適用した場合における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円	1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円																
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																
<table border="0"> <tr> <td> (株)松代そば善屋</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	(株)松代そば善屋	30百万円	従業員	145百万円	その他	8百万円	計	184百万円	<table border="0"> <tr> <td> (株)松代そば善屋</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154百万円</td> </tr> </table>	(株)松代そば善屋	30百万円	従業員	117百万円	その他	6百万円	計	154百万円
(株)松代そば善屋	30百万円																
従業員	145百万円																
その他	8百万円																
計	184百万円																
(株)松代そば善屋	30百万円																
従業員	117百万円																
その他	6百万円																
計	154百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table border="0"> <tr> <td> 販売運賃及び諸掛</td> <td>13,449 百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td> 給与手当等</td> <td>7,524</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>76</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	13,449 百万円	貸倒引当金繰入額	35	給与手当等	7,524	退職給付引当金繰入額	561	減価償却費	419	役員退職慰労引当金繰入額	76	<table border="0"> <tr> <td> 販売運賃及び諸掛</td> <td>14,650 百万円</td> </tr> <tr> <td> 給与手当等</td> <td>7,826</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>85</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	14,650 百万円	給与手当等	7,826	退職給付引当金繰入額	255	減価償却費	421	役員退職慰労引当金繰入額	85
販売運賃及び諸掛	13,449 百万円																						
貸倒引当金繰入額	35																						
給与手当等	7,524																						
退職給付引当金繰入額	561																						
減価償却費	419																						
役員退職慰労引当金繰入額	76																						
販売運賃及び諸掛	14,650 百万円																						
給与手当等	7,826																						
退職給付引当金繰入額	255																						
減価償却費	421																						
役員退職慰労引当金繰入額	85																						
2 当社グループの構造改革の一環として、主にペットフード製造設備改善に係る撤去費用と移転を予定している米粉製造設備に係る減損損失及び撤去費用見積額であります。	2 当社グループの構造改革の一環として、主に冷凍食品製造設備に係る撤去費用と固定資産除却損であります。																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)																
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,763</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,728</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,763	有価証券勘定	50	償還期間が3ヶ月を超える債券等	85	現金及び現金同等物	18,728	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,735</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,681</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,735	有価証券勘定	101	償還期間が3ヶ月を超える債券等	155	現金及び現金同等物	12,681
現金及び預金勘定	18,763																
有価証券勘定	50																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	85																
現金及び現金同等物	18,728																
現金及び預金勘定	12,735																
有価証券勘定	101																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	155																
現金及び現金同等物	12,681																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,067	64,919	110,986	13,672	124,658	-	124,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,050	353	1,404	790	2,194	2,194	-
計	47,117	65,272	112,390	14,463	126,853	2,194	124,658
セグメント利益又は損失()	2,542	3,098	5,640	156	5,484	15	5,500

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,929	69,912	118,842	13,617	132,460	-	132,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,122	661	1,784	1,833	3,617	3,617	-
計	50,052	70,574	120,626	15,451	136,078	3,617	132,460
セグメント利益又は損失()	2,257	2,656	4,914	142	5,057	49	5,007

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額の内容 49百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円87銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,153	3,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,153	3,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,132	166,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(タイの洪水被害について) 平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生しており、当社子会社のNIPPON(Thailand)Co.,Ltd.は、浸水の影響により、工場の操業を停止しております。 今回の洪水による被害額及び今後の業績への影響につきましては、現時点での算定は困難であります。

2【その他】

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。